

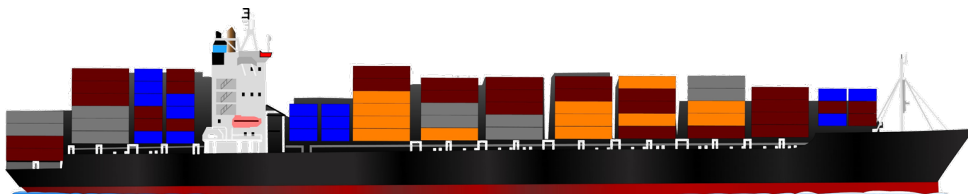
令和7年度 モーダルシフト加速化事業費 補助金

～実績報告ガイド～

パシフィックコンサルタンツ株式会社

目次

1. 注意事項	P.3
2. 交付決定後～補助事業実施スケジュール	P.4
3. 実績報告スケジュール（事業完了日、実績報告提出期限日）	P.5
4. 実績報告スケジュール（必要提出書類一覧）	P.7
5. 必要提出書類のファイル形式、命名規則	P.8
6. 実績報告提出書類の注意点（各提出書類の説明）	P.9
7. 問合せ先	P.26



1. 注意事項

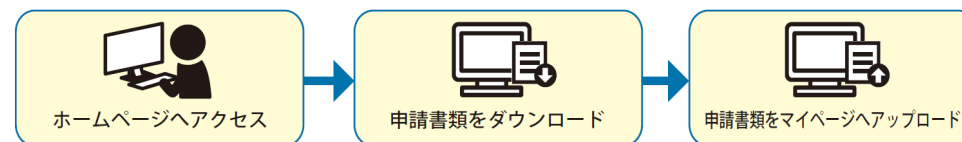
実績報告にあたっての注意事項

1. 提出期限

【実績報告】 事業完了日から30日以内または令和8年1月30日（金）のいずれか早い日

2. 申請方法

アップロードシステム「実績報告」へのアップロードにて受付



3. その他注意事項

- 実績報告の申請内容及び提出書類は、その内容を確認することを目的とし、補助対象設備・機器、工事等について、現地調査を実施する場合があります。
- 報告の申請内容及び提出書類に悪質な虚偽の内容が含まれていた場合は、交付決定の取り消しを行う場合があります。
- 本補助金は、税金により賄われているものであり、経理処理には透明性、客観性、適切性が要求されます。
- 証拠書類が不足している、あるいは内容が不明瞭で経費の確認ができない場合は、補助金額の確定を行うことができませんので注意して下さい。

2. 交付決定後～補助事業実施スケジュール

時期	補助事業者	PCKK
■ 交付決定 ■ 事業開始 (交付決定日または総合効率化計画認定日の<u>どちらか遅い方</u>) ■ 事業完了 交付申請書（様式第1）に記載の事業完了予定日以前で納品、検収、支払等すべて完了していること	事業開始 ↓ 契約・発注 ↓ 納品・振込（事業実施） ↓ 事業完了	交付決定
■ 実績報告期限 事業完了日から30日以内もしくは令和8年1月30日の<u>いずれか早い日</u> ■ 事業報告 ※当該年度末までの期間及びその翌年度の期間	↓ 実績報告書の提出 ↓ 精算払請求書の提出 ↓ 事業報告書の提出	確定審査実施 額確定通知 補助金の支払 事業報告の受領

3. 実績報告スケジュール（事業完了日、実績報告提出期限日）

実績報告スケジュール	事業完了日とは	必要提出書類	必要作業
事業完了日から30日以内又は令和8年1月30日（金）の <u>いずれか早い日</u> までに提出	納品、検収の上、 支払（着金）が完了した日 を事業完了日とする。	P.7 ～参照	・公募要領、交付規定、記載要領、HPのQ&Aを確認 ・必要書類、ファイル形式、ファイル命名規則を本ガイドで予め確認しておく

◆スケジュール例◆



4. 実績報告スケジュール（必要提出書類一覧）



設備費・業務費	・正見積書	・発注書又は契約書	・注文請書 (発注書提出の場合)	・納品書 ・保証書もしくは車検証（車両の場合） ・リース契約書 ・リース料軽減計算書	・検収書 ・導入設備・機器の写真	・請求書	・振込明細書	・通帳の写し
工事費	・正見積書 ・工事内訳書 ・図面（工事前）	・工事注文書又は契約書	・注文請書 (工事注文書提出の場合) ・工事施工前の写真	・完了報告書 ・図面（工事後）	・検収書 ・工事完了後の写真	・請求書	・振込明細書	・通帳の写し

4. 実績報告スケジュール（必要提出書類一覧）

実績報告スケジュール	ページ※書類詳細はページをクリックしてください	必要提出書類	必要作業
■ 事業開始日 （交付決定日または総合効率化認定日の どちらか遅い方 ）以降発注	発注・契約～ P.9	・1.正見積書 ・2.契約書または、発注書・注文請書（セット） ※リース契約をしている場合は、リース会社とベンダー（業者）との売買契約書。加えて11.リース契約書、12.リース料軽減計算書を提出すること ・3.口座情報記入用紙 ※補助金受取口座の情報 ・4.通帳の写し（口座情報）※補助金受取口座の情報 ※金融機関名、支店名、銀行コード、支店コード、種類、口座番号がわかるページ	・工事施工前の状態の写真撮影 ※工事後の写真のみは不可のため必ず予め撮影する事
■ 完了次第提出 （交付申請書（様式第1）に記載の 完了予定年月日以前まで に納品、検収、振込（着金）すべて完了していること）	納品～ P.12 写真の提出方法 P.15～19	・5.納品書または完了報告書 ※工事の場合は、工事内訳書または明細書、および図面も必要 ・6.検収書 ・7.車検証（車両の場合）もしくは8.保証書（車両以外の場合） ・9.導入設備・機器の写真 ・10.請求書 ・11.リース契約書（リース契約の場合のみ） ・12.リース料軽減計算書（リース契約の場合のみ）	・写真撮影 （写真の提出方法P.15～19） ※設置するとシリアル番号が隠れてしまう機器は予めシリアル番号が見える状態で撮影すること ・工事完了後の写真撮影
	振込（支払い）～ P.22	・13.振込明細書 ・14.補助事業実績報告書（様式第7） ・15.収支明細表（様式第7 別紙） ・16.取得財産等管理明細表（様式第14） ・17.通帳の写し（引き落としが確認できるページと通帳表紙）	

※書類のファイル形式（Word、PDF等）とファイル名の命名規則（次頁参照）にご注意ください！！

5. 必要提出書類のファイル形式、命名規則

必要提出書類	ファイル形式	ファイル名命名規則
・1.正見積書	PDF	1.正見積書（設備名_メーカー名）
・2.契約書または、発注書・注文請書（セット）	PDF	2.契約書（設備名_メーカー名）または 2.発注書・注文請書（設備名_メーカー名）
・3.口座情報記入用紙 ※補助金受取口座の情報	PDF	3.口座情報記入用紙
・4.通帳の写し（口座情報）※補助金受取口座の情報	PDF	4.通帳の写し（口座情報）
・5.納品書または完了報告書	PDF	5.納品書（設備名_メーカー名） もしくは 5.完了報告書（工事名等）
・6.検収書	PDF	6.検収書（設備名_メーカー名）
・7.車検証（車両の場合）	PDF	7.車検証（設備名）
・8.保証書（車両以外の場合）	PDF	8.保証書（設備名_メーカー名）
・9.導入設備・機器の写真	PDF	9.導入設備・機器の写真（設備名） ※9.写真（設備名）でも可
・10.請求書	PDF	10.請求書（設備名_メーカー名）
・11.リース契約書（リース契約の場合のみ）	PDF	11.リース契約書（設備名）
・12.リース料軽減計算書（リース契約の場合のみ）	PDF	12.リース料軽減計算書（設備名）
・13.振込明細書	PDF	13.振込明細書（設備名_メーカー名）
・14.補助事業実績報告書（様式第7）	Word	14.補助事業実績報告書（様式第7）
・15.収支明細表（様式第7 別紙）	Word	15.収支明細表（様式第7 別紙）
・16.取得財産等管理明細表（様式第14）	Word	16.取得財産等管理明細表（様式第14）
・17.通帳の写し（通帳表紙＋引き落としが確認できるページ）	PDF	17.通帳の写し（設備名_メーカー名）

Zipファイルに格納する場合は、
中のファイルも必ず命名規則にしたがった名前にしてください
※頭の番号が抜けているのはNG

6. 実績報告提出書類の注意点 ※提出はPDFで！！

正見積書

【正見積書】（例）

御見積書			
〇〇〇〇株式会社 御中			
下記の通り御見積申し上げます。			
ご請求金額		¥	10,450,000
支払条件		金融機関振込	
御見積日		2024/7/1	
見積有効期限		2024/9/1	
見積書No		123456789	
〇〇〇株式会社		〒000-0000	
〇〇県〇〇市〇〇町〇〇		〇〇〇ビル 〇階	
TEL		00-0000-0000	
FAX		00-0000-0000	
商品名	数量	単価	金額
商品名A 2-123-DX型 補助対象（設備費）	5	1,000,000	5,000,000
商品名B 補助対象（業務費）	3	500,000	1,500,000
商品名C 補助対象外（設備費）	2	1,500,000	3,000,000
備考欄	小計	9,500,000	
	消費税（10%）	950,000	
	合計	10,450,000	

1. 正見積書

- a. 発注時または契約時に有効な見積であること
（発行日と有効期限が明記されていること）

※期限切れの場合、新しく取り寄せるか、「メーカーと合意の上金額の変更なし」と補記する

※工事の場合は、工事前の図面も提出すること

- b. 補助対象経費には「補助対象（〇〇費）」、補助対象以外には「補助対象外（〇〇費）」と補記すること

- c. （可能な限り）交付規定別表第2に示す「区分」「費目」「細分」ごとに記載してあること

※特に工事費がある場合には、「費目」「細分」の明記と共に労務費に関しては『単価×人日』等の根拠資料を添付のこと

- d. 支払は金融機関振込であること

※提出はPDFで！！

2. 契約書または、発注書及び請書（セット）

- ・契約日・発行日が確認できること
 - ・全ページ添付があること
- （車両の発注書（兼契約書）の場合は、裏面も提出すること）

※発注書と請書は必ずセットで提出すること

※リース契約の場合は、リース会社とベンダー（業者）との
売買契約書または、発注書及び請書（ヤット）

【発注書・注文請書（セット）】（例）

売買契約書

第1条 (売買契約)
 ○○○○（以下、「甲」という。）は、○○○○（以下、「乙」という。）に対し、甲の所有する以下の物品（以下、「本商品」という。）を金○○○万円で購入し、乙はこれを買受けた。
 物品の表示 _____
 数量 _____ 個

第2条 (売買代金の支払方法)
 乙は、甲に対し、前条の代金について、甲の指定する銀行口座に振り込む方法によって、以下のとおり分割して支払うものとする。但し、振込手数料は乙の負担とする。
 平成○○年○月○日限り 金 _____ 万円
 平成○○年○月○日限り 金 _____ 万円
 平成○○年○月○日限り 金 _____ 万円

第3条 (引当金の引渡し等)
 1 甲は、○○○年○月○日までに、乙に対し、本商品を引渡しするものとする。なお、本商品引渡しに伴う費用は甲の負担とする。
 2 本商品の所有権は、前項の引渡しをもって、甲から乙に移転するものとする。

第4条 (危険負担)
 1 本商品の所有権が乙に移転する前に、乙の責めに帰する事由により本商品が滅失または毀損したときは、その損害を甲が負担するものとする。
 2 前項の場合において、乙が本契約を締結したときから、乙の責めに帰する事由により本商品が滅失または毀損したときは、その損害を甲が負担するものとする。

第5条 (損害賠償責任)
 甲及び乙は、本契約に違反することにより費用及びその他の実害が生じたときは、相手方に対して損害賠償責任を負うものとする。

第6条 (遅延損害金)
 乙が本契約に基づき金銭債務の支払を遅延したときは、年○％（年365日割計算）の遅延損害金を甲に支払うものとする。

第7条 (管轄裁判所)
 本契約及び個別契約に関する訴訟については、○○地方裁判所をもって合意の管轄裁判所とする。

第8条 (協議事項)
 本契約に定めがない事項が生じたときや、本契約条項の解釈に疑義が生じたときは、相互に誠意をもって協議・解決する。

以上のとおり、契約が成立したので、本契約書を2通作成し、各自署名押印の上、各1通を保有する。

平成 年 月 日

甲：X県X市X町X番XXXXXX
 ○○ ○○
 乙：X県X市X町X番XXXXXX
 ○○ ○○

車両の発注書（兼契約書）の
場合は、裏面も提出すること

[illegible]

發注請書

発注書と注文請書（※）は**必ずセット**で提出。
※受注者がその注文を承諾した意思を示す書類

6. 実績報告提出書類の注意点 ※提出はPDFで！

口座情報記入用紙、通帳の写し

【口座情報記入用紙】

PDFにして
提出！

モーダルシフト加速化緊急対策事業費補助金
【口座情報記入用紙】

「モーダルシフト加速化緊急対策事業費補助金」において、補助金交付決定通知書（様式第2）にて交付決定の通知を受けた場合、当該補助金の振込先とする「新込口座」の情報のご提出をお願いしております。

※注意事項

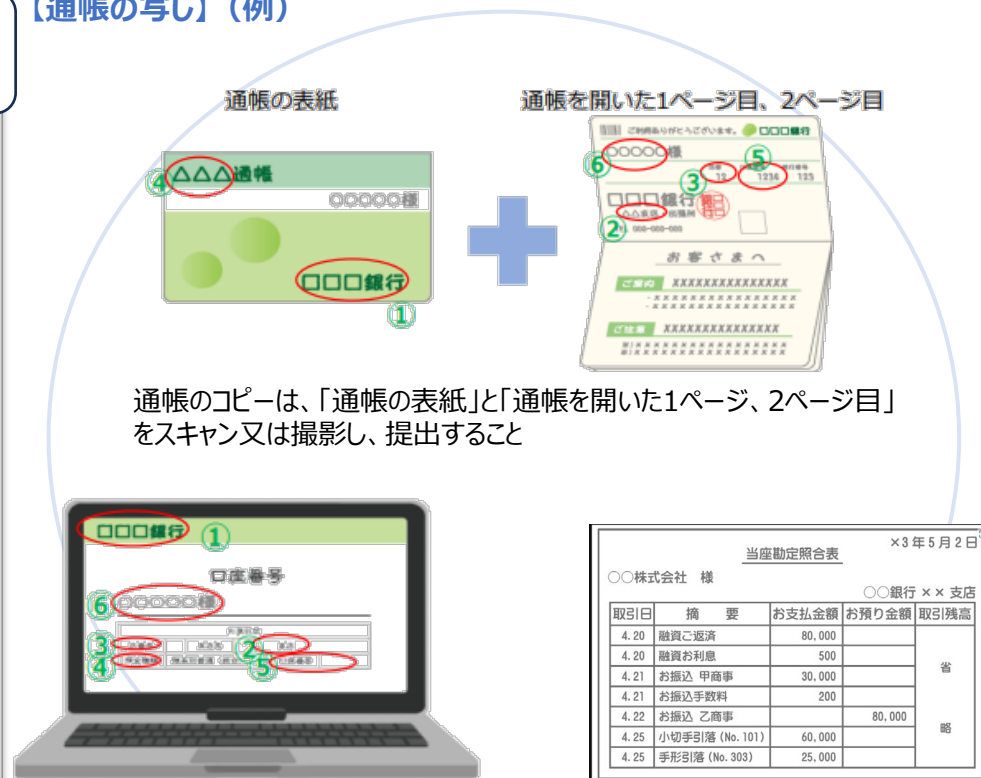
①当座開設後、少額の手当金等が振込まれる口座情報を入力してください。
②中継口座に指定して提出ください。（最終振込期限は令和7年1月20日です。）
③振込先：補助金の振込先となる口座に当座開設後、振込先として振込ください。
④振込先：当座開設後、補助金振込先となる口座に当座開設後、振込先として振込ください。
⑤本表は、PCKK が提供する最新提出用紙のダウンロードによる提出となります。

金融機関名	みずほ	支店名	東京営業部
銀行コード	0001	支店コード	001
口座番号	0123456	科目	普通

（注）口座名義（カナ）は当表で記入してください。
口座名義に記される「J」、「F」、「S」は、それぞれ「J」は「株式会社」、「F」は「有限会社」、「S」は「支店」を意味します。
小文字の「j」、「f」、「s」は、それぞれ「j」、「f」、「s」を意味します。
口座名義が記入できない場合は、当表の「備考」欄に記入してください。

交付決定番号	第 M100123 号		
代表申請者	法人名 バシココンサルティング株式会社	代表者名	バシコ 太郎
振込先住所	氏名 バシコ 太郎	TEL	
備考			

【通帳の写し】（例）



金融機関名、支店名、店番号、預金の種別、
口座番号、口座名義（カナ名義含む）が確
認できる口座内容のキャプチャー

当座勘定照合表

3. 口座情報記入用紙（書式有り）

補助金の受取口座の情報

書式Excelのフォーマットを参照し、作成ください

（記載要領をご確認ください）その後PDFにし提出する

※書式、記載要領は公募サイトよりダウンロードしてください。

<https://pacific-hojo.com/modalshift/r7/download/>

4. 通帳の写し（口座情報）

補助金の受取口座の情報

金融機関名/支店名/銀行コード/支店コード/科目/
口座番号/口座名義（カナ名義含む）

が記載されたページの写しを提出

- ・通帳：表紙及び表紙裏面
- ・当座：当座勘定照合表
- ・ネットバンキング：口座情報ページ

※**口座名義は代表申請会社の名義**であること

※提出はPDFで！！

【納品書】（例）

【検収書】（例）

6. 実績報告提出書類の注意点

※提出はPDFで！！

車検証（車両を導入する場合のみ）

【確認書類】（例）

A

記録年月日 令和 6年 10月 25日

自動車検査証記録事項

1. 基本情報

自動車登録番号又は車両番号

車台番号

登録年月日／交付年月日 令和 初年度登録年月 令和 有効期間の満了する日 令和

2. 所有者・使用者情報

所有者の氏名又は名称

所有者の住所

使用者の氏名又は名称 株式会社

使用者の住所

使用の本拠の位置 ***

3. 車両詳細情報

車名

型式 原動機の種類

自動車の種別 普通 用途 貨物 自家用・

両方提出！

※車検証＝
自動車検査証＋自動車検査証記録事項

自動車検査証 令和 0年 0月 00日 ○○運輸支局長 000000000000

自動車登録番号又は車両番号

初年度登録年月

自動車の種別

用途

自家用・事業用の別

型式指定番号

類別区分番号

車名

車体の形式

車台番号

燃料の種類

駆動装置又は駆動出力

型式

原動機の種類

前駆軸重

前駆軸重

後駆軸重

後駆軸重

乗車定員

最大積載量

車両重量

車両総重量

長さ

幅

高さ

使用者の氏名又は名称

備考

この表面には電子部品（ICチップ）を内蔵したICタグがありますので、大切に使用・保管してください。

裏面もご確認ください。

交通省

7. 車検証（車両を導入する場合のみ）

- ・自動車検査証、自動車検査証記録事項の**両方**を提出すること
- ・番号順に並べて1つのPDFにまとめて提出する

車両を導入する場合は、提出必須！
（保証書は不要。車検証のみ提出ください）

6. 実績報告提出書類の注意点

※提出はPDFで！！

保証書（車両以外を導入する場合）

【確認書類】（例）

保証書	
品番	〇〇〇〇
お買い上げ日	2025年10月1日
保証期間	〇〇〇〇
お客様 ご住所 お名前	〇〇〇〇
販売店 住所 店名	〇〇〇〇

お買い上げ後、保証期間内に故障や欠陥が発生した場合、
無料で交換・修理致します。

株式会社
〒 〇〇〇〇
発行元 〇〇〇〇

製造番号1-23

識別番号（ユニーク番号）の
記載があるもの

物品受領書		
2025年10月1日		
〒000-0000 〇〇〇〇市〇〇〇町〇〇 株式会社〇〇〇〇 株式会社〇〇〇〇 御中		
TEL. 〇〇〇〇 FAX 〇〇〇〇 担当 〇〇〇〇		
下記、正に受領いたしました。		
品名	数量	備考
〇〇コンテナ	1	U12-34567
備考		

8.保証書（車両以外を導入する場合）

- ・「シリアル番号」や、「JR貨物管理番号」等、識別番号（ユニーク番号）を確認できるもの
- ・発行日の記載があること
- ・番号順に並べて1つのPDFにまとめて提出する

※識別番号（ユニーク番号）が確認できれば保証書以外でも可。
（例）納品書、受領書など（メーカー発行の書類）

保証書以外でも可
（メーカー発行の書類であること）

※車両を導入する場合は車検証を提出してください（保証書は不要）

6. 実績報告提出書類の注意点

導入設備・機器の写真 - 間接補助事業の表示（銘板）について

9. 導入設備・機器の写真

間接補助事業の表示（銘板）について

間接補助事業により整備された設備及び機械器具には、国土交通省補助事業である旨を明示する必要があります。（交付規定第8条）

間接補助事業の銘板（プレート）は各自でご用意の上、機器等に貼付してください。

（文言例）

この設備機器は、国土交通省より交付された令和7年度モーダルシフト加速化事業費補助金により導入されたものです。



この設備機器は、国土交通省より交付された令和7年度モーダルシフト加速化事業費補助金により導入されたものです。

- ・素材に指定はありません（通常使用に耐えるもの）
- ・文字の大きさに指定はありません（判読可能な程度の大きさは必要）
- ・小さな場所に貼付する場合、「令和7年度、国土交通省、モーダルシフト加速化事業費補助金」の3点は必ず文言に入れた上で適宜調整すること
- ・使用するうちに劣化してきた場合は張り替えるなどし、適切に管理すること

6. 実績報告提出書類の注意点 ※提出はPDFで！！

導入設備・機器の写真（設備機器） - 車両以外

9. 導入設備・機器の写真（車両以外：コンテナや荷役機器、GPS等の場合）

設備機器

納品後の設備機器等の画像データを添付し、このページをPDFにして提出してください。

全体像 ① 識別番号の表記が見えるもの ② 間接補助事業の表示が貼ってある場所

識別番号のアップ ③ 間接補助事業の表示のアップ ④

この設備機器は、国土交通省より交付された令和7年度モーダルシフト加速化事業費補助金により導入されたものです。

！判読可能なもの！
※光って見えない、一部隠れて見えないなどは不可

プロジェクト番号 M ● ● ● ● ● 協議会名 ○ ○ ○ ○ 協議会

設備名称 U49式31ftウィングコンテナ U-123456

■ 提出内容

- ・導入台数分全てについて、1台につき1枚作成
- ・1つのPDFにまとめて提出する

※書式は公募サイトよりダウンロードしてください。

<https://pacific-hojo.com/modalshift/r7/download/>

- ①全体像が分かる写真
- ②間接補助事業の表示が導入機器に貼ってあることがわかる写真
- ③識別番号（シリアル番号等のユニーク番号）のクローズアップ写真
- ④間接補助事業の表示のクローズアップ写真

（上記が確認できれば、各画像の大きさによって台紙の枠から画像がはみ出ても可）

※設置してしまうと識別番号が見えなくなる設備機器については、
識別番号を撮影した後に設置し、設置された全体像を撮影してください。

導入設備名を記載。（U49式31ftウィングコンテナ等）
納品書と同一のものと確認できる名称を記載すること

導入設備・機器の写真（設備機器） - 車両の場合

■ 提出内容

- ※書式は公募サイトよりダウンロードしてください。

<https://pacific-hojo.com/modalshift/r7/download/>

- ①全体像が分かる写真（車体番号の確認ができるもの）
②間接補助事業の表示が導入機器に貼ってあることがわかる写真
③ナンバープレートのクローズアップ写真
④間接補助事業の表示のクローズアップ写真
（上記が確認できれば、各画像の大きさによって台紙の枠から画像がはみ出ても可）

導入設備名を記載。（ウィングセミトレーラ等）
納品書と同一のものと確認できる名称を記載すること

設備機器

納品後の設備機器等の画像データを添付し、このページをPDFにして提出してください。

全体像 **①**

ナンバープレートもしくはナンバーの表記が見えるもの

間接補助事業の表示が貼ってある場所 **②**

識別番号のアップ **③**

ナンバープレートのアップ

間接補助事業の表示のアップ **④**

この設備機器は、国土交通省より交付された令和7年度モーダルシフト加速化事業費補助金により導入されたものです。

！ 判読可能なもの！
 ※光って見えない、一部隠れて見えないなどは不可

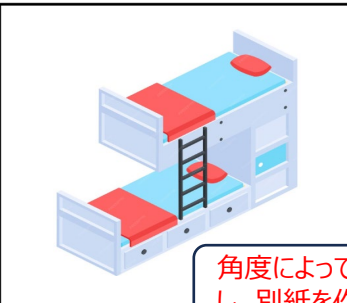
プロジェクト番号	M ● ● ● ● ●	協議会名	○○○○協議会
設備名称	ウイングセミトレーラ		

6. 実績報告提出書類の注意点 ※提出はPDFで！！

導入設備・機器の写真（工事）

工事

画像データを添付し、このページをPDFにして提出してください。（工事1箇所につき1ページ）

① 工事前	② 工事後
	
角度によって数枚必要な場合は、別紙参照と記載し、別紙を作成・添付してご提出ください。	
③ 間接補助事業の表示が貼ってある場所	④ 間接補助事業の表示のアップ
	この改修工事は、国土交通省より交付された令和7年度モーダルシフト加速事業費補助金により施工されたものです。
！判読可能なもの！ ※光って見えない、一部隠れて見えないなどは不可	

プロジェクト番号	M ● ● ● ● ●	協議会名	○○○○協議会
物件名称	客室 フェリー-PCKK D101号室		

9. 導入設備・機器の写真（工事の大半を占める部分）

■ 提出内容

・工事箇所分全て、銘板等あれば全てについて作成すること

※書式は公募サイトよりダウンロードしてください。

<https://pacific-hojo.com/modalshift/r7/download/>

① 工事前全体像

② 工事後全体像

③ 間接補助事業の表示が工事箇所のどこかに貼ってあることがわかる写真

④ 間接補助事業の表示のクローズアップ写真

（上記が確認できれば、各画像の大きさによって台紙の枠から画像がはみ出ても可）

※工事箇所分必要です。**工事1箇所につき1枚作成**してください。

（例えば、船室改修工事であれば、工事した船室数分、補助対象とした銘板類等全ての写真提出が必要となります。）

物件名称（建物名など）を記載

6. 実績報告提出書類の注意点 ※提出はPDFで！！

導入設備・機器の写真（業務）

業務

画像データを添付し、このページをPDFにして提出してください。

成果物がある場合（画像が撮影できるもの）



※図面などの場合は、台紙を使用せず、図面等の全ページをPDFとし提出すること

プロジェクト番号	M●●●●●●	協議会名	○○○○協議会
名称	○○マーク デザイン制作費		

9. 導入設備・機器の写真（業務費の成果物がある場合）

※成果物があり画像が撮影できるものは、台紙を使用する

※書式は公募サイトよりダウンロードしてください。

<https://pacific-hojo.com/modalshift/r7/download/>

※図面などの場合は、台紙を使用せず、図面等全ページをPDFとし、提出すること

→その場合、ファイル名に名称（納品書や明細等と同一）を入れてください

（例）9.導入設備・機器の写真_(1)001_一般配置図

名称（納品書や明細等と同一）を入れる

成果物名を記載。

※納品書や明細等と同一のものと確認できる名称を記載すること

請求書

6. 実績報告提出書類の注意点

※提出はPDFで！！

リース契約書、リース料軽減計算書 ※機器等をファイナンスリース等にて導入する場合必須

【リース契約書】（例）

リース 契約書

株式会社〇〇（以下「甲」という）は、株式会社〇〇（以下「乙」という）が指定する株式会社〇〇（以下「売主」という）から、機械（以下「本件物件」という）を購入して、乙に貸与（リース）し、乙はこれを借り受ける。

第1条（目的物件）
甲が乙に貸与する本件物件は、下記のとおりである。

記

① 製造者
② 型式
③ 〇〇年製

第2条（リース期間及び更新）
1. 甲が乙に本件物件を貸与する期間（以下「リース期間」という）は、乙が売主から本件物件の引渡しを受けた日から〇年間とする。
2. 本契約は、期間満了の〇か月前までに甲又は乙が異議を述べないときは、自動的にさらに〇年間更新され、その後も同様とする。
3. 甲及び乙は、本契約に定める場合を除き、リース期間満了前に、本契約を解除することはできない。
4. 契約期間の満了後も、乙が甲に本件物件の返還を完了するまで、本契約は継続する。

第3条（リース料）
1. リース料は、月額金〇〇円とする。
2. 乙は、翌月分のリース料を、前月末日までに、甲の指定する口座に振り込んで支払う。

第4条（前払リース料）
1. 乙は、甲に対し、本契約に基づく債務の履行を担保するため、前払リース料として、平成〇年〇月〇日までに、リース料〇か月分、合計金〇〇円を支払う。
2. 甲は、前払リース料を、最終相当月分のリース料に充当する。

【リース料軽減計算書】（例）

記 載 要 領

リース料軽減計算書

令和 7 年 〇 月 〇 日

モーダルシフト加速化事業費補助金の交付を受けた場合、下記のとおり、締結するリース契約において、リース料総額から当該補助金を控除することにより、リース料を軽減します。

【プロジェクト番号】：協議会名	M202●● パシフィックコンサルティング協議会
補助対象機器使用者（ユーザー）	パシコン株式会社
リース会社	モーダリース株式会社

導入設備の名称	31t ウイングセミトレーラー
法定耐用年数	4 年
リース期間（年数）	4 年

費用項目 (消費税等除く)	補助金の活用	
	あり	なし
① 対象設備・機器の額 ^{※1} （円）		5,000,000 円
② 補助金の額（円）	2,500,000 円	
③ 補助金充当後の額 ①－②（円）	2,500,000 円	5,000,000 円
④ 金利・保険料等（円）	800,000 円	1,000,000 円
リース料総額 ③＋④（円）	3,300,000 円	6,000,000 円

※1：対象設備・機器の額はメーカーが発行した売買契約書に記載された金額（税抜）を記載してください。

（備考）

11.リース契約書

リース会社と事業者間での契約書

- ・全ページ提出すること
- ・該当するすべての署名、押印がされていること（割り印含む）
- ・リース料軽減計算書で算出されたリース料総額が確認できること

12.リース料軽減計算書

- ・1台につき1枚でも、台数分まとめて1枚の提出でもどちらでも可
- ・リース会社に支払うリース料から補助金相当分が減額されていることが確認できる書類
- ・記載要領をご確認ください

※書式、記載要領は公募サイトよりダウンロードしてください。

<https://pacific-hojo.com/modalshift/r7/download/>

11.12.リースでの導入の場合、提出必須

6. 実績報告提出書類の注意点

※提出はPDFで！！

振込明細書

注意①：本補助事業経費＋その他の経費をまとめて支払う場合

【振込明細書】(例)

ネットバンキングの場合

金融窓口の場合

13. 振込明細書

第三者機関（金融機関等）が発行した書面で、振込完了がわかる情報が明記されていること

- ・金融機関窓口の場合：振込取扱票
- ・ATMの場合：ご利用明細表
- ・ネットバンキングの場合：日付、振込先情報、金額が確認できる画面（振込完了画面であること。予約受付画面は不可）

※交付申請書（様式第1）に記載の完了予定年月日以前または令和8年1月30日中のいずれか早い日に着金が完了していること

注意②：振込手数料が先方負担の場合

通番	振込先コード1 振込先コード2	口座名(カナ) (漢字)	振込先口座	入力金額(円) 先方負担手数料(円)	ED1情報	工/法
				振込金額(円)	手数料(円)	
1	-	〇〇〇〇 (カ)	〇〇〇〇	11,000,000 550		
				10,999,450	550	

同一メーカーに本補助事業経費とそれ以外をまとめて振り込んだ場合は補記が必要です。

本補助事業経費: 〇〇〇〇〇円
その他の経費: 〇〇〇〇〇円

税込・税抜額それぞれ補記すること
※振込手数料をメーカーが支払う場合は
割引扱いとなり、振込手数料相当額を減額して補助対象とします

振込手数料分、補助金の額が減額になります！

請求額-振込手数料=補助対象経費（実績額）

例）¥10,000,000-¥500（振込手数料・税抜額）= ¥9,999,500（補助対象経費の実績額）

6. 実績報告提出書類の注意点

※提出はWordで！！

実績報告書、収支明細表

【補助事業実績報告書】

【収支明細表】（別紙）

【収支明細表】（別添）

14.補助事業実績報告書（様式第7）

15.収支明細表（様式第7 別紙）

15.収支明細表（様式第7 別添）

※複数の構成員を報告される場合は、（別添）を複写して記載してください

・記載要領をご確認ください

※様式、記載要領は公募サイトよりダウンロードしてください。

<https://pacific-hojo.com/modalshift/r7/download/>

Word形式で提出！

振込手数料先方負担がある場合は、その分補助金の額が減額になります。

(様式第7)

記載要領

文書番号がある場合は、文書番号 第〇〇〇〇号 令和 6年 10月 22日

事業所 住所 東京都千代田区神田錦町三丁目22番地
名称 パシフィックコンサルタンツ協会の代表者名 パシコン太郎

代表申請者の代表者取組費を記載してください。

モーダルシフト加速化緊急対策事業費補助金補助事業実績報告書

下記2をもって交付決定のあった上記補助金に係る補助事業が完了しましたので、モーダルシフト加速化緊急対策事業費補助金交付規程第15条第1項の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

- 補助事業の結果の概要
(報告様式1 事業報告書による)
(注) 事業報告書は、PCKKが別途指示するものとする。
- 補助金の交付決定番号、交付決定年月日及び交付決定額
(1) 交付決定番号 第〇〇〇〇〇〇〇号
(2) 交付決定年月日 令和 6年 7月 18日
(3) 補助金の交付決定額 金 26,500,000 円
交付決定通知書(様式2)の通りに記載してください。
- 補助対象経費の実績額及び事業完了年月日
(1) 補助対象経費の実績額 金 31,488,888 円
(2) 事業完了年月日 令和 6年 10月 20日
別紙の合計額を記載してください。
- 補助対象経費の実績額の内訳
(別紙による)
(注) 実績報告書には、次の書面等を添付すること。
(1) PCKKが指示する書面等
実績に定了した日を記載してください。

【本補助事業実績報告に係る連絡先】

法人名および部署	担当者名	電話及びE-mail
パシフィックコンサルタンツ株式会社	モーダル二朗	(電話) 03-1234-5678 (E-mail) ~~~~@~~~.co.jp

(別紙)

【交付決定額】には、経費内訳の0000の通りに記載してください。

収支明細表

(単位: 円)

補助対象経費の区分	及び決算額	交付決定額	
経費の区分		補助対象経費	補助金の額
鉄道モーダルシフト事業費	工事費		
	設備費	1,500,000	
	業務費		
計		1,500,000	750,000
船舶モーダルシフト事業費	工事費		
	設備費	25,000,000	
	業務費		
計		25,000,000	12,500,000
合 計		26,500,000	13,250,000

(単位: 円)

		決算額 (支出)	補助率	補助金の額	備考
経路	補助対象経費の実績額	補助対象経費			
鉄道	工事費				
	設備費	1,488,888	1/2 以内		
	業務費				
計		1,488,888		744,000	
船舶	工事費				
	設備費	30,000,000	1/2 以内		
	業務費				
計		30,000,000		12,500,000	
合 計		31,488,888		13,244,000	

(注1) 補助事業に関する経費、補助対象経費、補助金の額には消費税相当分は含まないこと。

(注2) 構成員別の配分額が分かる書面を添付すること。(別添)

補助金の額
千円未満は四捨五入

【決算額 (支出) の補助対象経費】には、

【交付決定額】の補助対象経費と【補助対象経費の実績額】を比較し、それぞれ少ない方の額を記載して下さい。

国土交通省
国土政策局
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土利用政策課
国土

(別添)

収支明細表 (構成員別)

(単位: 円)

【交付決定額】には、経費内訳の欄の通りに記載してください。

構成員名	補助対象経費の区分	及び決算額	交付決定額	
			補助対象経費	補助金の額
〇〇運送株式会社	鉄道モーダルシフト事業費	工事費		
		設備費	1,500,000	
		業務費		
		計		
船舶モーダルシフト事業費	鉄道モーダルシフト事業費	工事費		
		設備費		
		業務費		
		計	1,500,000	750,000
合 計			1,500,000	750,000

(単位: 円)

構成員名		決算額 (支出)				備考
		補助対象経費の実績額	補助対象経費	補助率	補助金の額	
〇〇運送株式会社	鉄道	工事費		1/2 以内		
		設備費	1,488,888			
		業務費				
		計				
	船舶	工事費		1/2 以内		
		設備費				
		業務費				
		計	1,488,888		744,000	
合 計			1,488,888		744,000	

(注1) 補助事業に関する経費、補助対象経費、補助金の中額には消費税相当分は含まないこと。

【決算額 (支出) の補助対象経費】には、
【交付決定額】の補助対象経費と【補助対象経費の実績額】を比較し、
それぞれ少ない方の額を記載して下さい。

補助金の額
千円未満は四捨五入

6. 実績報告提出書類の注意点

※提出はWordで！！

取得財産等管理明細表（様式第14）

【取得財産等管理明細表（様式第14）】

(様式第14)

令和7年度と記載

取得財産等管理明細表
(令和7年度)

交付決定番号 (プロジェクト番号) を記載

交付決定番号 第 M202〇〇 号
法人名 PCKK運輸株式会社

財産を管理する法人名を記載

財産名	区分	規格	数量	単価	金額	取得年月日	処分制限期間	保管場所	備考
ウイングセミトレーラ	エ	ABC-1～ABC-5	5	〇〇〇円 円	〇〇〇〇円 円	R7.11.1	7年	PCKK運輸株式会社 東京営業所	
ウイングセミトレーラ	エ	ABC-6～ABC-10	5	〇〇〇円	〇〇〇〇円	R7.12.1	7年	(東京都千代田区 〇〇1-2-3)	

検収日ごとに分けて記載してください。

保管場所：法人名＋〇〇支店や、保管する駐車場名と住所、等を記載してください

検収年月日等の「事業の用に供した日※」を記載すること※「事業の用に供した日」は原則、検収日とします。該当しない場合は、事務局までご相談ください。

16.取得財産等管理明細表（様式第14）

・工事の場合は、財産名は工事箇所（建物名）を記載してください。

※導入した対象設備機器単価が50万円以上に該当する場合
提出が必要

・記載要領をご確認ください

※様式、記載要領は公募サイトよりダウンロードしてください。

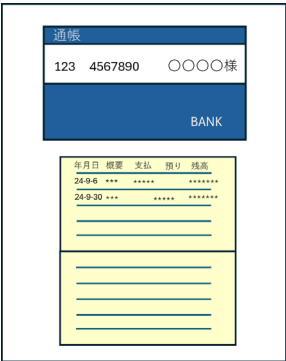
<https://pacific-hojo.com/modalshift/r7/download/>

Word形式で提出！

6. 実績報告提出書類の注意点 ※提出はPDFで！！

通帳の写し（引き落としページ）

【通帳の写し】（例）



通帳表紙 + 引き落とし額が確認できる
ページ（1つのPDFファイルにして提出）

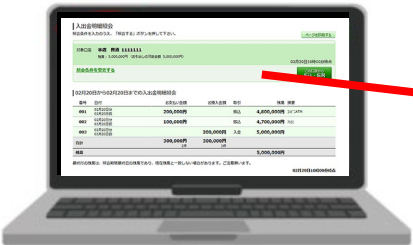
当座勘定照合表				
×3年5月2日				
〇〇株式会社 様				
〇〇銀行 ××支店				
取引日	摘要	お支払金額	お預り金額	取引残高
4.20	融資ご返済	80,000		省 略
4.20	融資お利息	500		
4.21	お振込 甲商事	30,000		
4.21	お振込手数料	200		
4.22	お振込 乙商事		80,000	
4.25	小切手引落 (No. 101)	60,000		
4.25	手形引落 (No. 303)	25,000		

当座勘定照合表

17.通帳の写し（引き落としページ）

通帳表紙 + 引き落とし額が確認できるページ
（2枚を1つのPDFにして提出）

- ※通帳以外の場合は、入出金情報が確認できるものを提出すること（金融機関名、口座名義、引き落とし額）
- ・当座：当座勘定照合表
- ・ネットバンキング：入出金明細ページの画面



入出金明細照会				
02月20日から02月20日までの入出金明細照会				
番号	日付	お支払い金額	お預り金額	摘要
001	02月20日	200,000円	振込	4,800,000円 PAYEATM
002	02月20日	100,000円	振込	4,700,000円 7111
003	02月20日		300,000円 入金	5,000,000円
合計		300,000円	300,000円	
残高				5,000,000円

金融機関名、口座名義、引き落とし額が確認できる
入出金明細ページのキャプチャー

振込画面は不可！（入出金のページを提出する）
・金融機関名、口座名義、引き落とし額が確認できるもの

7. 問合せ先

本事業に関するお問い合わせ先は下記の通りです。

モーダルシフト加速化事業費事務局

TEL : 050-5799-8570 (10時～16時 土日祝日及び年末年始を除く)

MAIL : ms_r07@modal.pacific-hojo.jp (24時間受付)

※お問い合わせの内容によりましては、回答までにお時間を要する場合があります。

※上記以外へお問い合わせされた場合、回答できない場合がございます。

※社外からの添付ファイル付きメールの受信に制限をかけている場合は、上記のメールアドレスからの制限を解除するよう設定してください。